

業績／主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

平成30年9月期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかに回復しておりますが、米国の通商政策問題や世界的な地政学リスクの高まりなど懸念材料もあり、先行き不透明な状況での推移となりました。個人消費については、持ち直しの動きが見られるものの、力強さに欠ける推移となりました。当社グループの営業エリアである宮城県経済は、生産に低下傾向が見られるものの、高水準を維持し、求人倍率なども高水準で

推移するなど、緩やかな回復の動きとなった一方で、住宅・公共投資や個人消費などに弱い動きがみられました。また、山形県経済は、個人消費の力強さには欠けるものの、持ち直しており、雇用情勢の改善が着実に行われていることなどを受け、総合的に緩やかな回復の動きとなりました。

じもとホールディングス

業績

このような環境のもと、当社では、設立当初より「お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを創設する」という経営理念のもと、グループ役職員が一丸となって宮城と山形をつなぎ、両県の経済交流の発展に貢献してまいりました。平成30年4月よりスタートした3カ年の「新中期経営計画」では、前中期経営計画から更に一歩踏み込んだ「顧客本位の本業支援」と「統合効果の発揮」を柱とし、これまで積上げてきたじもとグループの「本業支援を核とした持続可能なビジネスモデル」により顧客基盤、収益基盤を構築し、併せてこれまで進めてきた統合・統一の効果を最大限に享受すべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経常収益

は、資金運用収益及びその他経常収益が減少したものの、役員取引等収益及び国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期比1億73百万円増加の213億98百万円となりました。経常費用は、役員取引等費用及びその他業務費用、株式等売却損が増加したものの、資金調達費用及び営業経費が減少したことなどから前年同期比83百万円減少し196億38百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比2億57百万円増加し17億60百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比58百万円増加し12億42百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

決算年月	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結経常収益	22,449	21,224	21,398	44,132	42,666
連結経常利益	2,799	1,502	1,760	4,737	3,717
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	2,949	1,183	1,242	4,628	3,018
連結（中間）包括利益	40	1,815	2,706	2,109	1,127
連結純資産額	114,148	116,801	117,638	115,614	115,526
連結総資産額	2,516,025	2,570,715	2,529,933	2,570,501	2,527,794
1株当たり純資産額	300.10 円	314.85 円	319.65 円	308.19 円	307.88 円
1株当たり中間（当期）純利益金額	15.62 円	5.84 円	6.23 円	24.15 円	15.32 円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	4.65 円	2.26 円	2.41 円	7.84 円	5.98 円
自己資本比率	4.52 %	4.52 %	4.63 %	4.48 %	4.55 %
連結自己資本比率（国内基準）	9.34 %	8.99 %	8.70 %	9.12 %	8.70 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,457	2,929	△ 370	20,683	△ 63,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,856	3,337	56,072	42,855	32,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 655	△ 8,630	△ 607	△ 1,260	△ 9,219
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	139,314	188,571	205,864	190,935	150,770
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,785 人 (614 人)	1,819 人 (580 人)	1,832 人 (551 人)	1,732 人 (610 人)	1,749 人 (582 人)

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、25ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。